

3 計画策定の背景と課題（社会的背景と市政の課題）

本市が置かれている社会的な背景を踏まえ、これからの市政運営における課題を6つの視点から捉え、基本構想における基本的視点を設定し、各施策の展開につなげていきます。

(1) 人口減少・少子高齢社会への対応

今後、日本の人口は大幅に減少することが予測されています。

今のままでは、本市の人口も2040年（平成52・令和22年）には現在の約47.16%減の12万5,200人弱になるものと推計され、人口の減少とともに進む少子化、高齢化により、65歳以上の人口は約37.39%と増加する一方、労働人口は徐々に減少していくことが推計されています。

人口構造の変化に伴う税収の減少と社会保障費の増大が予測されることから、こうした状況の変化に対応しつつ、子どもから高齢者までがいいきと暮らせるまちづくりを進めていくことが求められています。人口減少を食い止めるためにも、**の抑制に向けて、多様な人材が活躍できる土壌をつくり、その力を生かして**地域を活性化し、まちの魅力を発見・創造しながら、**それらをアピール・発信し、持続可能なまちづくりにつなげ**ていくことが必要です。

(2) 安全・安心意識と環境意識の高まりへの対応

東日本大震災以降、市民の自然災害への不安は一層増大しています。

近い将来には、首都直下地震や大規模な東海地震等の発生が予測される中、地震や洪水、竜巻等、さまざまな自然災害が日本各地で頻発しています。また、身近なところで発生する犯罪や事故、テロなど、私たちを取り巻くさまざまな社会不安についても増大し、**さらには、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、市民生活は非常に厳しい状況に置かれることとなりました**ています。さらに**また**環境面では、地球温暖化の進行に対する温室効果ガスの排出量の抑制や再生可能エネルギーへの転換など、国全体で**低炭素社会の実現に向けた取組や生物多様性の保全の取組など、持続可能な社会の実現に向けた取組**が始まっています。

本市でも、市民の災害や犯罪、**感染症**等への不安とそれらに対する意識の高まりに対して、さらなる安全・安心なまちづくりに向けた取組が求められており、環境問題に対しても、丘陵地や緑地等の自然環境の保全・活用に加え、再生可能エネルギーの導入など環境負荷低減に向けた市民・行政・事業者が一体となった取組が必要です。

(3) 厳しい財政状況への対応

~~わが国の経済情勢は総体的には回復基調にありますが、世界経済の動向、就労環境の改善状況、賃金への反映状況など、今後とも不透明な要素が多く、経済的な側面から国民生活も豊かさを表現できるようになるには時期尚早といえます。~~

~~本市の財政状況を見ても、平成20年度から24年度の5年間で市税収入が約20億円の減収となる一方、政策的な事業に対する経費は約20億円も増加してきており、近年はこうした歳入と歳出の乖離が拡大してきています。特に、歳出の多くを占める社会保障費は著しい増加傾向にあり、5年間の年平均で約3億5千万円増加しており、市財政はますます厳しさを増しています。~~

~~今後、国の経済対策の効果が税収の増加に現れるか注視する必要がありますが、厳しい財政状況は今後も継続するものと考えられることから、中長期的な財政計画を整備し、これまで以上に計画的に財政運営を行うことが求められています。~~

~~さらに、財政状況の改善に向けては、現在の本市の組織や行政サービスを大胆に見直すことも必要となります。行政施策において継続性は重要ですが、社会情勢が大きく変化する中では、行政が果た~~

~~すべき役割についても改めて見直し、行政サービスを最適な形で提供することに配慮しながら、できる限り効率的で、効果的な施策を実行していくことが重要になります。~~

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」とします。）の世界規模での拡大による影響により、非常に厳しい状況に追い込まれました。国は、「ウィズコロナ」時代への対応として、様々な感染症対策や経済対策を打ち出していますが、東京オリンピック・パラリンピック開催後の景気の減速見込みと合わせ、社会、経済ともに先行きが見通せない状況にあります。また、感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を目指す、いわゆる「新しい生活様式」への社会の対応が進んでも、経済が感染症拡大前の水準へ速やかに回復することはあまり見込めません。

本市の財政においても、感染症拡大の影響による市税収入等の減少や各種交付金について減額が見込まれる一方、歳出の多くを占める社会保障費の増加傾向も変わらず、財政状況はより一層厳しくなることが見込まれます。今後も中長期的な財政計画に基づいて計画的に財政運営を行うことが求められます。

こうした状況の中、事業を見直して選択、集中を図ること、行政が果たすべき役割について改めて見直すこと等により、行政サービスを最適化する必要性は一層増しています。行財政改革に取り組み、厳しい状況の中でもできる限り効率的、効果的な施策を運営していくことが重要となります。また、歳出の見直しに加え、歳入の増加に向け、企業誘致の推進等に取り組むことが必要です。

(4) 都市（まち）の持続性への対応

厳しい財政状況の中では新たな公共施設の整備や、都市的土地利用を拡大することが困難な状況となっています。~~また、さらに~~高度経済成長期に整備し、一斉に老朽化が進む多くの公共建築物や道路・上下水道などのインフラ施設の~~更新が必要となっています。~~についても、~~現在、計画的な更新ができていない状況にあります。~~

市民生活や行政環境が大きく変化する中で、高度情報化、安全・安心の確保、少子高齢社会の進展、市民との協働の推進などの諸課題に対応した公共施設の整備が求められており、既存の施設についても機能の見直しが必要となっています。また、財政状況を踏まえれば、すべての公共施設をこれまで同様に維持管理していくことは困難であり、これからは市民のニーズに対応を図りながらも、公共施設の総量を圧縮しながら、効率的な維持管理を推進するといった持続可能な行財政運営の手法が求められています。

さらに、郊外型大規模店舗の進出やインターネットショッピングの利用増加等の市民のライフスタイルの変化を受けて、地域の商店街は縮小し、まちのあり方も変化してきています。今後、高齢化がますます進む中で、買い物弱者や高齢者が生活する住宅の不便さなどの問題も大きくなっていくことが想定されます。~~そのため、~~こうした課題に対処し、すべての人にやさしく、~~多様な人が快適に過ごせ、その力を発揮し、住み続けられる~~持続可能なまちづくりに向けた検討が必要です。

(5) 国際化・高度情報化の進展への対応

現代は、個人の日常生活や経済活動も世界経済の動向と直結する時代であり、他国で起きた事象も私たちの生活に即座に影響するような状況が見られます。また、日本で暮らす外国人も 200 万人を超え、外国人が身近にいる状況が日常的になってきています。社会のグローバル化や国際化と合わせて情報化も進展しており、~~今や身の回りの情報機器はパソコンや携帯電話だけにとどまらず、スマートフォンやタブレット端末なども急速に普及、してきています。~~ICT*による高度情報化はグローバル化を加速し、市民の多様なライフスタイルの実現にもつながっています。また、SNS*による情報交流も日常化する中で、人と人との交流のあり方も変化し~~ています~~つつあります。感染症の

感染拡大は、ICT による人のつながりを加速させ、新しい生活様式においても ICT の活用は重要視されています。こうした状況の中、政府は Society5.0*の実現に向け、医療、福祉、教育など社会全体の未来技術の実装を支援することを通じて、デジタル・トランスフォーメーション（DX）*を推進しています。

一方で、高度情報化の進展は、情報格差や個人情報の流出・悪用、携帯電話やインターネットを使った犯罪の発生にもつながる危険な側面も持っています。

こうした状況を受けて、本市においても、市民一人ひとりが国際社会の一員であることを認識し、外国人に対する理解や国際感覚を向上させていくこと。また、DX の取組を進め、ICT を適切に活用し、日常生活の利便性をさらに向上させるとともに、ICT の安全性・信頼性を確保していくことが必要となります。

ICT*⇒Information and Communication Technology 情報通信技術の略称

SNS*⇒Social Networking Service の略称 社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと

Society5.0*⇒IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、課題や困難を克服する社会のこと。

デジタル・トランスフォーメーション（DX）*⇒IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念のこと。

(6) 地方分権の進展と新たな自治のあり方への対応

国の地方分権改革の取組、県から市町村への権限移譲などにより、地方分権は進められていますが、それに伴う十分な財源は移譲されず、本質的な地方分権の進展はこれからという状況です。また、限られた予算の中で多様化・高度化する住民ニーズに、行政がすべて対応していくことは難しくなってきています。

こうした中、地域のさまざまな資源や歴史、文化、伝統などを活用し、地方自治体としての自立性を高めるとともに、持続的な発展が可能となる魅力あるまちづくりへの取組が全国で始まっています。

本市においても、住民参加による活動としては、以前から行われている自治会による住民自治に加えて、自主防災会、健康づくりネットワークなどが展開され、協働によるまちづくりが進められています。しかし、その反面、近年は住民どうしの関係が希薄化している地域も増えており、地域活動を行う上で支障をきたしているような場合もあります。

今後は、行政サービスの見直しを進める中で行政の役割を見直し、市民にゆだねる住民自治の拡大が想定されます。本市においては、これまでも市民との協働によるまちづくり活動を行ってきましたが、今後はそうした活動をさらに発展させて、市民一人ひとりが自分でできることは自分で行う（＝自助）、地域のコミュニティで助け合いながら対応する（＝共助）、市民ができないことは行政が行う（＝公助）、それぞれの役割分担を明確にしていくことが求められています。また、住民どうしの日常的な交流を活発にして、つながりを深めていくことも重要になってきます。そのうえで、地域における活動の多様な担い手の力を活用し、また、SDGs（持続可能な開発目標）を原動力とした地方創生に取り組み、持続可能なまちづくりを推進していくことが求められます。

5 計画の基本的視点

本計画の策定にあたって重視すべき基本的な視点について、次のとおり示します。

ここで示す6つの基本的視点は、計画策定の背景と課題に対応する形で、総合計画の各分野における施策を横断する重点的なテーマとして設定するものです。

(1) 人口の減少、少子化・高齢化への備え

- すべての世代で支え合う社会の構築
- 人口の規模・年齢構成の変化に対応した行政運営の構築
- 子育て世代、高齢者が暮らしやすいまちづくりの推進
- 住みやすく働きやすいまちづくりの推進
- 多様な人材の力を生かした地域活性化

(2) 安全で安心な暮らしを守る

- 災害に強いまちづくりの推進
- 犯罪や事故のないまちづくりの推進
- 市民生活における安全の確保
- 環境にやさしいまちづくりの推進
- いのちや健康を守るまちづくりの推進

(3) 厳しい財政状況における行政運営

- 効果的、効率的、計画的な行財政運営の推進
- 市民と行政の役割分担の見直し
- 歳入の増加に向けた取組の推進

(4) 将来にわたって持続可能なまちづくり

- 人口構造の変化に対応したまちづくりの推進
- 公共施設の適正な管理と活用

(5) グローバル社会への対応と情報通信技術の利活用

- グローバル社会への対応と国際感覚の醸成
- 外国人市民が暮らしやすいまちづくりの推進
- DXによる日常生活の利便性の向上
- ~~情報通信技術（ICT）を活用したまちづくりの推進~~

(6) 新たな自治のあり方への対応

- 地域コミュニティの再構築
- 市民参画・市民との協働のさらなる推進
- 自立した自治体の構築
- SDGsを原動力とした地方創生

